

解答または解答例等

<春期入試>

博士課程（前期課程）

●小論文

・問題 1

(1) すべての地域に共通する特徴は、2020 年と 2021 年にテレワーカー割合が増加し、その後やや低下したものの、2019 年より高い水準が定着している点である。

(2) これは新型コロナ感染拡大で全国的に在宅勤務が推奨され、企業が急速に ICT 環境を整備したためである。収束後も会議や資料作成など一部の職務がオンライン化し、完全には元に戻らなかったことが共通した特徴を生んでいる。

(3) 地域差として、首都圏が最も高く、近畿圏・中京圏が続き、地方都市圏が最も低い点が挙げられる。また、2020 年の急増幅も首都圏が最大で、地方都市圏では小さい。

(4) この差は、産業構造・職務内容・通勤事情の違いによる。首都圏には情報通信・専門職・企画職などテレワーク可能業務が集中し、雇用形態も大企業ホワイトカラーが多い。加えて長距離通勤が一般的で、混雑回避としてテレワーク需要が高い。他方、地方都市圏では製造業や対人サービスなど現場型職務が多く、中小企業中心で ICT 整備も進みにくい。さらに地方では自動車通勤が多く、通勤負担が小さいためテレワーク需要が低く、結果として地域差が生じている。

・問題 2

(1) 両方の性に共通する特徴は、テレワーカー割合が 10 代から 30 代にかけて高く、60 代以降は低いことである。

(2) これは、60 歳以上では嘱託再雇用や短時間勤務など非正規雇用が多く、対面中心の補助的業務に移行しやすいこと、さらに ICT 機器の利用頻度が下がることでテレワークに適した職務から離れやすいためである。

(3) 性別によって異なる特徴として、女性は 30 代でテレワーカー割合がもっとも高く、それ以降徐々に低下する一方、男性は 10 代から 50 代までほぼ横ばいであり、年齢による山が見られない。また、すべての年齢層で男性の割合が女性より高い。

(4) これらの差が生じる理由は、女性が出産・育児期に、短時間勤務や非正規雇用に移行するケースが多いためである。これらの働き方は対人サービスや補助職務が中心となり、テレワーク可能な企画・専門職から離れやすい。その結果、女性では 30 代をピークとする年齢変化が現れる一方、男性は正社員比率が高く、管理職・専門職などテレワークに適した職務を年齢に関わらず維持しやすいため、10 代から 50 代まで歳で横ばいとなる。

博士課程（後期課程）

●小論文

解答については、計三題を出題しとりわけ「人文知」の捉え方について、どのように理解し受験者自身の独自の「思想」を育むことができる方向性を育もうとしているのか、あるいはその可能性の可否についてどのように解答を試みているのかという点を重視しその部分について、配点の加重をおこなった。